

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730128

研究課題名(和文) 第1次インドシナ戦争期の北ベトナムでの総動員体制の構築と冷戦の影響をめぐる研究

研究課題名(英文) The Study on the Construction of Total Mobilization System in Northern Vietnam under the Influence of the Cold War during the First Indochina War Period

研究代表者

平山 陽洋 (HIRAYAMA, Akihiro)

北海道大学・スラブ研究センター・学術研究員

研究者番号：80570986

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ベトナムの独立戦争にあたる第一次インドシナ戦争のなかで、ベトナム政府が戦時総動員体制を構築し、人的資源や物的資源を戦争目的に利用する過程を検証することである。とくに分析の対象としたのは、(1)ソ連や中国で開発された戦時動員の政治的・軍事的技術をベトナム政府が導入する経緯、(2)法や行政制度の整備を介して、総動員体制が中央集権的な制度として確立する過程、(3)総動員体制の構築が中央集権的に進むなかでの、中央政府と地方政府の関係の再編、の三点である。本研究ではまた、政治地理学・自然地理学の観点から、地方ごとに戦時下の情勢が大きく異なる点に着目し、その相異の試論的分類を試みた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to revisit the history of First Indochina War, which was fought in Vietnam as the war to acquire national independence, so as to examine the process of constructing the wartime total mobilization system that enabled the government of Vietnam to utilize human resources and to procure materials for the purpose of winning the war. What this study specifically illuminates are: (1) when and how Vietnamese government started to introduce political and military techniques of wartime mobilization developed in Soviet Union and China; (2) the way of centralizing mobilization system by the formulation of laws and the configuration of administrative organization; (3) the transformation of the relation between central government and local governments through the realization of mobilization. Through the perspective of natural and political geography, this study attempts to consider and categorize the difference of local conditions under the war-fire.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治史 東南アジア冷戦史 ベトナム 第一次インドシナ戦争 戦時動員

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初には、2009年の Christopher E. Goscha and Christian F. Ostermann (eds.), *Connecting Histories: Decolonization and the Cold War in Southeast Asia, 1945-1962* の刊行に代表されるように、第二次世界大戦後の東南アジアにおける冷戦深化の過程に関する国際政治史研究が進展していた。そうしたなか、第一次インドシナ戦争中の北ベトナムが社会主義陣営の立場を選択する国際政治上の経緯も明らかにされていった。その一方で、国際政治上の選択が北ベトナムの国内政治に与えた影響に関しては、不十分な点が数多く残されていた。また、国内政治上の具体的な事実関係の解明も不十分であり、たとえば2004年に刊行された Christopher E. Goscha et Benoît De Tréglodé (dir.), *Naissance d'un État-Parti. Le Viêt Nam depuis 1945* でも、事実関係の解明は部分的であった。

2. 研究の目的

上述の学術的背景を鑑み、本研究の大きな目的は、東南アジアにおける冷戦深化との関連を意識しながら、第一次インドシナ戦争中の北ベトナム国内政治の展開過程を検証することと設定された。さらに、その検証を進めるなかで、不十分な事実関係を解明することもまた、本研究の目的の一部であった。

具体的に検証の対象としたのは、当時の北ベトナムにおいて国内政治の根幹をなした戦時総動員体制の構築過程である。とくに、グローバル、ナショナル、ローカルという三つのレベルからその過程を検証することを目指し、(1)総動員体制の政策決定に対するソ連や中国からの指導の影響、(2)総動員体制が中央集権的に整備される過程、(3)総動員体制の中央集権化に伴う中央と地方との政治的関係の再編、の三点を明らかにすることを狙いとした。

より細かくは、(1)に関しては、ソ連や中国の指導者の意向の影響力や、中国から派遣された政治指導団の果たした役割を検討の対象とした。(2)に関しては、1950年の「人力・物資・資金に関する総動員令」の発令を端緒とした、法的制度の整備過程を、(3)に関しては、戦争当初にみられた地方ごとの「自給自足」に依拠した地方分権的動員システムの解体を、それぞれ検討することを目指した。

3. 研究の方法

上述の研究目的を達成するため、以下2タイプの資料調査を実施した。

(1) ベトナム語資料、文献を所蔵する日本国内の諸研究機関において資料調査を実施。とくに、第一次インドシナ戦争期に発行された官報の調査をおこない、総動員体制に関連する諸法令が整備された過程を跡付ける作業を重視した。

(2) ベトナム現地において、第一次インドシナ戦争期の新聞・雑誌、戦争終結後に刊行された地方史文献、戦争回想録、動員によるヒト・モノ・カネの移動、すなわち兵站にあたっての、自然地理・政治地理の条件の影響を考察するための諸地図、戦時期の公文書、等の資料を調査した。

4. 研究成果

上述の資料調査を実施して得られた資料の分析を進め、学会発表としてまとめるなかで、以下4点の史的推定を得るにいった。

(1) 北ベトナムにおける総動員体制の構築にソ連や中国の指導が影響を与え始める大きな契機となったのは、1950年前後のアジアにおける冷戦構造の変化であった。すなわち、その時期、国共内戦を経て中越国境付近の中国国民党勢力がビルマ方面に駆逐されたが、その情勢変化が北ベトナムに大きく影響した。具体的には、50年前後まで中越国境地帯を占拠していた仏軍が中国共産党勢力と北ベトナム勢力に挟撃されるかたちとなって敗走し、北ベトナム政府と中華人民共和国政府の密接な交流が可能となった。そうした政治地理学的な条件の転換により、ソ連や中国で開発された戦時総動員のための各種の政治技法が北ベトナムに紹介され、導入されることとなった。とくに中国の影響は直接的なものであり、劉少奇、鄧小平といった指導者からの指示のもと、北ベトナムにおいて法令、行政制度、大衆動員運動等が中国に倣い改変されていった。一方で、ラオスに近い西北地方では、人の入りづらい険しい山岳地帯を中心に、仏軍や親仏勢力の拠点が点在して残り、それら拠点の周辺地域では北ベトナム政府の支配が及びにくかった。そうした諸地域を制圧する軍事作戦が度々実施されたものの、その制圧は完全には実現されえず、それら地域での戦時総動員体制の施行は困難でありつづけた。

(2) 1951年に中国の税制に倣って農業税が導入されたことを端緒に、ヒト・モノ・カネの各種戦時動員に関する法令が整備されていった。かつてアンソニー・ギデンスが *The Nation-State and Violence* (1987) で指摘したように、国家にとって税制とは、税台帳への住民登録によって、支配下にある人々の分布と活動を掌握し、かつ財と物資の流れを制御するという、肝要な役割をになう制度であった。第一次インドシナ戦争期の北ベトナムにおいて、まさにそのような住民掌握、財・物資制御の制度として導入されたのが51年の農業税であった。この税の導入以前には、北ベトナムで税制は実質的に機能しておらず、というのも、1945年における植民地期の各種税制の廃止後、新たな税制を確立できないまま第一次インドシナ

戦争が始まったうえに、戦争開始によって人々の社会的流動性が高まり（戦闘行為からの一時的・長期的避難等）、人口分布や財の流れに大きな変化があったためである。そうした事情から税制が機能しないという状況を克服すべく、51年に農業税が導入され、その実施の過程で得られた住民情報を基盤として戦時総動員体制の法的整備が進んだ。例えば、52年から53年にかけては軍事徴用（「民工動員」）に関する諸法令が整えられ、53年9月には「民工の動員と使用に関する臨時条例」が施行されるにいたった。また、農業税で得られた土地情報を基盤にして、所有する財の多寡に応じた財動員が目指された。さらに、農業税では稲稈による税納付が定められており、つまりその税は、輸送の容易な動産になるとともに、軍隊を養う基盤ともなる食糧物資の動員を大きな目的としていた。

(3) 戦時総動員体制の構築により、中央政府によるヒト・モノ・カネの掌握と管理が進展したが、その進展は逆に、戦争初期の動員を支えた地方分権的システムの解体を意味した。戦争が始まった当初には、中央政府による各地の動員や軍事作戦の管理は実質的になされておらず、それらの管理は、それぞれの地方の有力者やその支持者、という一部の住民にゆだねられた。たとえば、地方行政自体が農地を開拓して、その管理を「合作社」の運営と称し、そこで得られた食糧をもとにその地方の軍隊を維持する、という事例が各地でみられた。こうした状況は地方ごとの戦時ゆえの「自給自足」と称されたが、場所によっては、地方政府が私益重視で勝手に蓄財することが問題となった。いずれにせよ、そのように「自給自足」となったことには理由があり、中央政府はハノイからタイグエン省、トゥエンクワン省の省境に広がる山岳地域に疎開していて、その疎開地域の周辺を仏軍が監視していた事情から、広域的に根を張るような政治指導・軍事指導のネットワークを構築するのが困難だったのである。そうした事情ゆえの「自給自足」であったが、総動員体制の構築は、既存の地方政府の権限を大幅に縮減し、中央政府の権限を強化するかたちで実現されていった。これはさらに、中央政府にとっては、地方行政の維持にかかる財政的負担を軽減し、国家財政の健全な黒字化をはかる、という意味ももった。(2)で触れた農業税導入や軍事徴用と関連しては、場所によって肥大化した地方行政村人員のリストラが敢行され、中央政府管轄の機関（人員数は相当に制限）が設置されていった。戦時動員の中央集権化を目指すこうした展開は、しかし、各地方における社会関係を混乱させることにもなった。先に述べたように、地方政府の私益目的の蓄財等、地方政府自体に問題があり、その権

限の縮減が有効である事例のあった一方で、私益に走ることなく戦争遂行を支えてきた地方政府も存在した。つまり、地方により「自給自足」の実態には相当な差があったのであるが、それらが一律で解体されることとなり、地方政治権力の争いが、良しにつけ悪しきにつけ、各地でわき起こることとなった。

(4) 中央集権的な戦時総動員体制の構築に伴って地方分権的な動員システムが解体された実態は、(3)で指摘した通り、地方により性質を異にする。その相異が生じた理由を検討するためには、各地方が抱えた個別の事情を検証する必要があるが、その検証をするうえで、地方ごとの自然地理・政治地理の条件の相異を勘案することが重要である。相異なる場所ごとの自然地理的・政治地理的条件は、さしあたり以下のように大きく分類される。

ハノイ以东から海沿いまでのデルタや平野：北ベトナムにおける稲作の中心地であり人口密度が高く、動員対象の資源が豊富であるが、仏軍の占領下にあつて、仏軍にとって地形的に支配と住民監視が容易であり、海からの艦砲射撃も可能であるため、越側にとっては地下活動が中心となり、安定的な総動員体制の構築が困難である場所。該当する土地は、ハイズオン、ハイフォン、クアンニン、ナムディンの各省に多い。

紅河等河川沿いの平地や谷間：なだらかな平地がつづいて稲作に適し、谷沿いに幹線道路も整備されており、一定数の人々の居住が可能であり、動員のうえで重要な地域であるが、地形的に越仏両軍が進入しやすい場所でもあつて軍事衝突が繰り返されやすく、従つて戦時総動員体制を築いては壊されることになる場所。該当する土地は、ヴィエトチー、フート、ホアビン、イエンバイ、ラオカイの各省の河川沿いに多い。

河川沿いの平地や谷間から山地に入った、一定程度の険しさのある山間部：稲作のできる土地があまり多くなく、人口数も少なく動員対象となる資源に乏しいが、深い森が広がっていて仏軍の進出が困難であり、越側にとっては比較的安定した動員体制を築きやすい場所。該当する土地は、タイグエン、トゥエンクワン、カオバンに多い。また、ヴィエトチー、フート、ホアビン、イエンバイ、ラオカイの各省の山沿いにも、こうした土地が点在した。

険しさの度合いが高い山岳地方：の土地以上に稲作に不適で人口数が少なく、動員対象となる資源が得られないため、また、地形的に北ベトナム政府が人を派遣して政治的影響力を行使するのが困難であったため、動員体制の施行があまりなされなかった場所。こうした土地は、ハザン省や、ラオスに近い西北地方に多く広がるほか、イエン

バイヤラオカイ省にもみられた。戦争の末期には、こうした土地は、戦争の難を逃れて匪賊化した人々や親仏勢力の温床となり、かれらは北ベトナム政府に「土匪」と総称され、その掃討作戦が度々繰り広げられるも、完全な制圧は困難であった。戦後50年代末にいたるまで、「土匪」が力をもちつづけた場所もあった。

こうした4つの大きな分類は、さらに、より細かな自然地理的条件の相異や、越仏両軍によって実際に繰り広げられた個別の軍事作戦からいかに影響を受けたかという政治地理的条件の相異により、より細分化することが可能となる。

今後の展望としては、以上のような史的推測を精緻に実証化する作業を進め、学術論文として公表する予定である。また、公文書の調査は、閲覧や複写に要する時間の問題もあり、十分に実施しえたとはいえないが、第一次インドシナ戦争期の総動員体制に関する相当数の公文書の所在、タイトル、概要を確認しており、これら公文書の調査を今後推し進める予定である。

本研究課題の期間中に、Christian Lenz による第一次インドシナ戦争期の西北地方における戦時動員に関する研究論文が発表され、また David Marr の上梓した著作で第一次インドシナ戦争開始前夜（1945年と46年）の税制や食糧調達が議論された。本研究課題の成果は、世界におけるこうした研究動向を大きく前進させるインパクトをもつと予期される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

平山 陽洋、ベトナムにおける公式的な戦争の記憶：記念碑と戦争展示をめぐる考察、地域研究、査読有、14巻2号、2014、pp.59-74

[学会発表](計10件)

Akihiro HIRAYAMA, The Spatial Integration of National Territory during the First Indochina War in Northern Vietnam, 4th Southeast Asia Update, Radboud University Nijmegen, the Netherlands, 22nd June 2012

Akihiro HIRAYAMA, The Governance of Borderlands in the process of Nation-State Building during the War of Independence in North Vietnam, ABS (Association for Border Studies) 54th Annual Conference, Hyatt Regency, Houston, USA, 12th April 2012

Akihiro HIRAYAMA, The Governance of Mountainous Borderlands in Northern

Vietnam during the First Indochina War, BRIT (Border Region in Transition) XIth Conference, Institut de Géographie Alpine, Grenoble, France, 9th September 2011

6. 研究組織

(1)研究代表者

平山 陽洋 (HIRAYAMA, Akihiro)

北海道大学・スラブ研究センター・学術研究員

研究者番号：80570986